



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

会社名 株式会社 神奈川銀行
 コード番号 非上場 URL <http://www.kanagawabank.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)三村 智之
 問合せ先責任者 (役職名)総合企画部主計室長 (氏名)宮田 新悟 (TEL) (045)261-2641
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日 特定取引勘定設置の有無 : 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,391	3.6	1,058	13.8	839	35.7
29年3月期	8,095	△1.7	929	△0.3	618	△43.3

(注) 包括利益 30年3月期 778百万円(368.6%) 29年3月期 166百万円(△90.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	188 31	-	3.4	0.2	12.6
29年3月期	138 65	-	2.5	0.2	11.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	472,091	24,359	5.1	5,463 04
29年3月期	464,217	23,806	5.1	5,338 73

(参考) 自己資本 30年3月期 24,359百万円 29年3月期 23,806百万円

(※) 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,002	4,082	△345	19,070
29年3月期	△6,591	4,677	△347	14,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	25 00	-	25 00	50 00	222	36.0	0.9
30年3月期	-	25 00	-	25 00	50 00	222	26.5	0.9
31年3月期(予想)	-	25 00	-	25 00	50 00		74.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	300	△67.8	100	△86.8	22 42
通期	800	△24.3	300	△64.2	67 27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社、除外 1社（社名）株式会社かなぎんオフィスサービス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	4,474,900株	29年3月期	4,474,900株
② 期末自己株式数	30年3月期	15,853株	29年3月期	15,641株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,459,177株	29年3月期	4,459,513株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,392	3.6	1,057	14.0	839	35.9
29年3月期	8,095	△1.7	927	△0.2	617	△43.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	188	17	-	-
29年3月期	138	44	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
30年3月期	472,129		24,237		5.1	5,435	55	
29年3月期	464,249		23,720		5.1	5,319	48	

(参考) 自己資本 30年3月期 24,237百万円 29年3月期 23,720百万円

(※) 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	300	△67.8	100	△86.8	22	42
通期	800	△24.3	300	△64.2	67	27

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	8
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	9
4. 個別財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
5. 補足説明資料（平成30年3月期 決算説明資料）	14
(1) 損益状況	14
(2) 業務純益	15
(3) 利鞘	15
(4) 有価証券関係損益等	15
① 有価証券関係損益	15
② 有価証券関係の評価差額の内訳	15
(5) リスク管理債権	16
(6) 金融再生法開示債権	16
(7) 貸倒引当金	17
(8) 自己資本比率（国内基準）	17
(9) 業種別貸出状況等	18
① 業種別貸出状況	18
② 消費者ローン	18
③ 中小企業等貸出比率	18
④ 預金・貸出金の残高	18

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績

① 当期の業績全般

当期のわが国経済は、政府による各種政策の効果などから大企業を中心に収益の改善が見られました。企業倒産件数も減少傾向にあり、雇用情勢も改善が見られました。

企業の設備投資については、機械設備投資は緩やかに増加傾向が見られ、ソフトウェア投資はおおむね横ばいの動きとなっております。個人消費については、雇用・所得環境が改善傾向にあるなかで消費者マインドに持ち直しが見られます。

先行きにつきましても、経済対策、金融政策の効果などを背景に、引き続き緩やかな回復基調が続くことが期待されます。

ただし、米国の金融政策や通商問題の動向、中国やその他アジア新興国等の経済の先行きについての不確実性に留意する必要があります。

金融業界においては、総じて融資残高の増加傾向がみられるものの、競合による金利低下傾向が依然として続いており、厳しい経営環境は続いております。

当期における連結経営成績につきましては、経常収益は、融資量の増加により貸出金利息が増加したことなどから、前期比2億96百万円増加の83億91百万円となりました。

また、経常費用は、貸出金償却などの与信費用が増加しましたが、営業経費を93百万円削減したことなどにより、前期比1億67百万円増加の73億33百万円となりました。

以上により、経常利益は、前期比1億29百万円増加し、10億58百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比2億21百万円増加し、8億39百万円となりました。

② 次期の見通し

平成31年3月期通期の業績につきましては、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、下記の数字を見込んでおります。

	連結ベース	単体ベース
経常利益	800百万円	800百万円
当期純利益	300百万円	300百万円

(2) 財政状態

① 資産、負債の状況

イ 預金

預金は、個人預金の増加などにより、前期末比102億43百万円増加し、4,343億25百万円となりました。

ロ 貸出金

貸出金は、地元企業向け融資を中心に積極的に行ってきたことなどにより、前期末比30億74百万円増加し、3,469億63百万円となりました。

ハ 有価証券

有価証券は、前期末比44億97百万円減少し、956億65百万円となりました。

ニ 総資産

総資産は、前期末比78億74百万円増加し、4,720億91百万円となりました。また、連結自己資本比率（国内基準）は8.03%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況では、預金の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。有価証券の売却及び償還等により投資活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。結果として現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比47億40百万円増加し190億70百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当行では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。

従いまして、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

② 当期の配当

当期につきましても、平成29年12月8日に中間配当として1株当たり25円の配当を実施しており、期末配当と合計で1株当たり50円の年間配当を予定しております。

③ 次期の配当

次期の1株当たり配当金は、当期と同様の中間、期末ともに25円の年間50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	14,979	19,754
コールローン及び買入手形	112	106
有価証券	100,162	95,665
貸出金	343,889	346,963
外国為替	15	11
その他資産	3,236	7,886
有形固定資産	4,932	4,727
建物	1,207	1,107
土地	2,738	2,738
リース資産	669	546
その他の有形固定資産	317	334
無形固定資産	29	27
ソフトウェア	1	-
その他の無形固定資産	28	27
繰延税金資産	319	217
支払承諾見返	434	365
貸倒引当金	△3,892	△3,635
資産の部合計	464,217	472,091
負債の部		
預金	424,082	434,325
借入金	11,900	9,900
その他負債	2,687	1,833
賞与引当金	120	125
退職給付に係る負債	623	608
睡眠預金払戻損失引当金	42	53
再評価に係る繰延税金負債	518	518
支払承諾	434	365
負債の部合計	440,410	447,731
純資産の部		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
利益剰余金	10,559	11,175
自己株式	△58	△59
株主資本合計	19,793	20,408
その他有価証券評価差額金	2,978	2,879
土地再評価差額金	1,000	1,000
退職給付に係る調整累計額	33	70
その他の包括利益累計額合計	4,012	3,951
純資産の部合計	23,806	24,359
負債及び純資産の部合計	464,217	472,091

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	8,095	8,391
資金運用収益	6,723	6,619
貸出金利息	5,852	5,969
有価証券利息配当金	863	641
コールローン利息及び買入手形利息	0	1
預け金利息	5	5
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	1,053	1,080
その他業務収益	17	122
その他経常収益	300	569
償却債権取立益	5	12
その他の経常収益	294	556
経常費用	7,166	7,333
資金調達費用	222	204
預金利息	212	198
コールマネー利息及び売渡手形利息	△0	△0
借用金利息	2	-
その他の支払利息	7	6
役務取引等費用	455	447
その他業務費用	48	196
営業経費	6,078	5,985
その他経常費用	361	499
貸倒引当金繰入額	204	12
その他の経常費用	156	486
経常利益	929	1,058
特別損失	3	12
固定資産処分損	3	3
減損損失	-	8
税金等調整前当期純利益	925	1,045
法人税、住民税及び事業税	66	82
法人税等調整額	241	123
法人税等合計	307	206
当期純利益	618	839
親会社株主に帰属する当期純利益	618	839

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	618	839
その他の包括利益	△452	△61
その他有価証券評価差額金	△471	△98
退職給付に係る調整額	19	37
包括利益	166	778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	166	778

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,191	4,101	10,164	△56	19,401	3,449	1,000	14	4,465	23,866
当期変動額										
剰余金の配当			△222		△222					△222
親会社株主に帰属する 当期純利益			618		618					618
自己株式の取得				△2	△2					△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△471	-	19	△452	△452
当期変動額合計	-	-	395	△2	392	△471	-	19	△452	△59
当期末残高	5,191	4,101	10,559	△58	19,793	2,978	1,000	33	4,012	23,806

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,191	4,101	10,559	△58	19,793	2,978	1,000	33	4,012	23,806
当期変動額										
剰余金の配当			△222		△222					△222
親会社株主に帰属する 当期純利益			839		839					839
連結除外による 減少高			△1		△1					△1
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△98	-	37	△61	△61
当期変動額合計	-	-	615	△0	614	△98	-	37	△61	553
当期末残高	5,191	4,101	11,175	△59	20,408	2,879	1,000	70	3,951	24,359

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	925	1,045
減価償却費	389	351
減損損失	-	8
貸倒引当金の増減(△)	△736	△257
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	38
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	2	11
資金運用収益	△6,723	△6,619
資金調達費用	222	204
有価証券関係損益(△)	△76	△83
固定資産処分損益(△は益)	3	3
貸出金の純増(△)減	△13,267	△3,074
預金の純増減(△)	6,957	10,243
借入金の純増減(△)	1,000	△2,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	151	△34
コールローン等の純増(△)減	0	5
外国為替(資産)の純増(△)減	66	3
資金運用による収入	7,080	6,654
資金調達による支出	△244	△212
その他の負債の増減額(△は減少)	59	△597
その他	△2,340	△4,615
小計	△6,538	1,080
法人税等の支払額	△52	△78
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,591	1,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△13,997	△14,632
有価証券の売却による収入	1,649	8,538
有価証券の償還による収入	17,077	10,346
有形固定資産の取得による支出	△51	△158
その他	-	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,677	4,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△222	△222
自己株式の取得による支出	△2	△0
リース債務の返済による支出	△122	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347	△345
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,260	4,740
現金及び現金同等物の期首残高	16,590	14,329
現金及び現金同等物の期末残高	14,329	19,070

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	円	5,463.04
1株当たり当期純利益金額	円	188.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 平成30年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	24,359
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,459

(2) 1株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	839
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	839
普通株式の期中平均株式数	千株	4,459

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	14,979	19,754
現金	4,092	4,228
預け金	10,887	15,525
コールローン	112	106
有価証券	100,182	95,675
国債	37,216	32,118
地方債	23,135	26,693
社債	18,987	19,382
株式	7,803	7,823
その他の証券	13,038	9,658
貸出金	343,889	346,963
割引手形	2,472	2,621
手形貸付	40,462	38,436
証書貸付	284,798	289,154
当座貸越	16,154	16,750
外国為替	15	11
外国他店預け	15	11
その他資産	3,233	7,883
未収収益	236	283
その他の資産	2,997	7,600
有形固定資産	4,932	4,727
建物	1,207	1,107
土地	2,738	2,738
リース資産	669	546
その他の有形固定資産	317	334
無形固定資産	29	27
ソフトウェア	1	-
その他の無形固定資産	28	27
繰延税金資産	333	248
支払承諾見返	434	365
貸倒引当金	△3,892	△3,635
資産の部合計	464,249	472,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	424,152	434,385
当座預金	14,240	16,605
普通預金	190,286	201,799
貯蓄預金	5,160	4,917
通知預金	2,286	1,977
定期預金	210,983	208,126
定期積金	137	103
その他の預金	1,058	856
借入金	11,900	9,900
借入金	11,900	9,900
その他負債	2,687	1,832
未払法人税等	71	67
未払費用	161	154
前受収益	421	298
給付補填備金	0	0
リース債務	675	554
その他の負債	1,356	758
賞与引当金	120	125
退職給付引当金	672	710
睡眠預金払戻損失引当金	42	53
再評価に係る繰延税金負債	518	518
支払承諾	434	365
負債の部合計	440,528	447,892
純資産の部		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
資本準備金	4,101	4,101
利益剰余金	10,507	11,123
利益準備金	1,090	1,090
その他利益剰余金	9,417	10,033
別途積立金	6,492	6,492
繰越利益剰余金	2,924	3,540
自己株式	△58	△59
株主資本合計	19,741	20,356
その他有価証券評価差額金	2,978	2,879
土地再評価差額金	1,000	1,000
評価・換算差額等合計	3,979	3,880
純資産の部合計	23,720	24,237
負債及び純資産の部合計	464,249	472,129

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	8,095	8,392
資金運用収益	6,723	6,619
貸出金利息	5,852	5,969
有価証券利息配当金	863	641
コールローン利息	0	1
預け金利息	5	5
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	1,053	1,080
受入為替手数料	343	337
その他の役務収益	709	743
その他業務収益	17	122
外国為替売買益	2	4
国債等債券売却益	15	118
国債等債券償還益	0	0
その他経常収益	300	569
償却債権取立益	5	12
株式等売却益	106	337
その他の経常収益	188	219
経常費用	7,168	7,335
資金調達費用	222	204
預金利息	212	198
コールマネー利息	△0	△0
借入金利息	2	-
その他の支払利息	7	6
役務取引等費用	455	447
支払為替手数料	102	67
その他の役務費用	353	379
その他業務費用	45	193
国債等債券売却損	0	12
国債等債券償還損	44	180
営業経費	6,083	5,990
その他経常費用	361	499
貸倒引当金繰入額	204	12
貸出金償却	42	421
株式等売却損	-	0
その他の経常費用	113	64
経常利益	927	1,057
特別損失	3	12
固定資産処分損	3	3
減損損失	-	8
税引前当期純利益	924	1,044
法人税、住民税及び事業税	65	82
法人税等調整額	241	123
法人税等合計	306	205
当期純利益	617	839

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	其他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額 等合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	其他利益 剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金						利益剰余 金合計	
当期首残高	5,191	4,101	4,101	1,090	6,492	2,530	10,113	△56	19,349	3,449	1,000	4,450	23,800
当期変動額													
剰余金の配当						△222	△222		△222				△222
当期純利益						617	617		617				617
自己株式の取得								△2	△2				△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										△471	-	△471	△471
当期変動額合計	-	-	-	-	-	394	394	△2	391	△471	-	△471	△79
当期末残高	5,191	4,101	4,101	1,090	6,492	2,924	10,507	△58	19,741	2,978	1,000	3,979	23,720

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	其他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額 等合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	其他利益 剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金						利益剰余 金合計	
当期首残高	5,191	4,101	4,101	1,090	6,492	2,924	10,507	△58	19,741	2,978	1,000	3,979	23,720
当期変動額													
剰余金の配当						△222	△222		△222				△222
当期純利益						839	839		839				839
自己株式の取得								△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										△98	-	△98	△98
当期変動額合計	-	-	-	-	-	616	616	△0	615	△98	-	△98	516
当期末残高	5,191	4,101	4,101	1,090	6,492	3,540	11,123	△59	20,356	2,879	1,000	3,880	24,237

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 補足説明資料（平成30年3月期 決算説明資料）

（1）損益状況

[単体]

（単位：百万円）

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
業務粗利益	6,978	△93	7,071
資金利益	6,415	△86	6,501
役務取引等利益	633	36	597
その他業務利益	△70	△43	△27
経費（除く臨時処理分）（△）	5,969	△98	6,067
人件費（△）	3,123	△23	3,146
物件費（△）	2,501	△88	2,589
税金（△）	344	13	331
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,009	5	1,004
一般貸倒引当金繰入額 ①（△）	△208	△184	△24
業務純益	1,217	188	1,029
うち国債等債券損益（5勘定戻）	△74	△45	△29
臨時損益	△160	△59	△101
不良債権処理額 ②（△）	652	380	272
貸出金償却（△）	421	379	42
個別貸倒引当金繰入額（△）	221	△8	229
債権売却損等（△）	9	9	-
株式等関係損益	336	230	106
株式等売却益	337	231	106
株式等売却損（△）	0	0	-
償却債権取立益 ③	12	7	5
その他の臨時損益	142	84	58
経常利益	1,057	130	927
特別損失（△）	12	9	3
固定資産処分損	3	0	3
減損損失（△）	8	8	-
税引前当期純利益	1,044	120	924
法人税・住民税及び事業税（△）	82	17	65
法人税等調整額（△）	123	△118	241
当期純利益	839	222	617
与信関係費用 ④+⑤-⑥（△）	430	189	241

参考

（単位：％）

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
OHR（経費対業務粗利益率）	85.53	△0.26	85.79
コアOHR（経費対コア業務粗利益率）	84.63	△0.80	85.43
ROA（業務純益ベース）	0.25	0.03	0.22

[連結]

（単位：百万円）

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
経常利益	1,058	129	929
親会社株主に帰属する当期純利益	839	221	618

(2) 業務純益

[単体]

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,009	5	1,004
職員一人当たり（千円）	2,600	△23	2,623
(2) 業務純益	1,217	188	1,029
職員一人当たり（千円）	3,138	451	2,687

(注) 職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。（当期は388名、前期は383名）

(3) 利鞘

[単体]

(単位：%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.49	△0.05	1.54
貸出金利回	1.73	△0.02	1.75
有価証券利回	0.66	△0.19	0.85
(2) 資金調達原価（B）	1.38	△0.05	1.43
預金等利回	0.04	△0.01	0.05
(3) 総資金利鞘（A－B）	0.11	-	0.11

(4) 有価証券関係損益等

① 有価証券関係損益

[単体]

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△74	△45	△29
売却益	118	103	15
償還益	0	0	0
売却損	12	12	0
償還損	180	136	44
償却	-	-	-
株式等損益（3勘定戻）	336	230	106
売却益	337	231	106
売却損	0	0	-
償却	-	-	-

② 有価証券関係の評価差額の内訳

[単体]

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
有価証券の評価差額（税効果前）	4,075	△137	4,212
債券	2,111	△271	2,382
株式	2,497	260	2,237
その他	△533	△127	△406

(5) リスク管理債権

[単体]

(単位：百万円 %)

	平成30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
破綻先債権額	182	△64	73	246
延滞債権額	7,891	△323	109	8,214
3ヵ月以上延滞債権額	8	8	△138	-
貸出条件緩和債権額	1,853	△320	△497	2,173
合計(A)	9,935	△700	△452	10,635

貸出金残高(末残)(B)	346,963	△725	3,074	347,688	343,889
--------------	---------	------	-------	---------	---------

貸出条件緩和債権以下の比率(A)/(B)	2.86	△0.20	△0.16	3.06	3.02
----------------------	------	-------	-------	------	------

保全額合計(C)	7,505	△385	32	7,890	7,473
貸倒引当金	1,994	9	△43	1,985	2,037
担保保証額等	5,510	△395	74	5,905	5,436

保全率(C)/(A)	75.54	1.34	3.59	74.20	71.95
------------	-------	------	------	-------	-------

(6) 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円 %)

	平成30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,866	6	△199	1,860
危険債権	6,283	△378	385	6,661
要管理債権	1,861	△312	△635	2,173
要管理債権以下計(A)	10,011	△685	△449	10,696
正常債権	337,574	△9	3,507	337,583
合計(B)	347,585	△694	3,057	348,279

要管理債権以下の比率(A)/(B)	2.88	△0.19	△0.16	3.07	3.04
-------------------	------	-------	-------	------	------

保全額合計(C)	8,551	△504	△282	9,055	8,833
貸倒引当金	2,908	184	△297	2,724	3,205
担保保証額等	5,643	△688	16	6,331	5,627

保全率(C)/(A)	85.40	0.70	1.00	84.70	84.40
------------	-------	------	------	-------	-------

(7) 貸倒引当金

[単体]

(単位：百万円)

	平成30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
貸倒引当金	3,635	69	△257	3,566
一般貸倒引当金	1,506	64	△209	1,442
個別貸倒引当金	2,128	5	△49	2,123

(8) 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

連結自己資本比率（国内基準）

	平成30年3月31日	平成29年3月31日
1. 連結自己資本比率（%）	8.03	8.12
2. 連結における自己資本の額（百万円）	22,057	21,686
3. リスク・アセットの額（百万円）	274,636	266,841

単体自己資本比率（国内基準）

	平成30年3月31日	平成29年3月31日
1. 自己資本比率（%）	7.98	8.09
2. 単体における自己資本の額（百万円）	21,949	21,613
3. リスク・アセットの額（百万円）	274,730	266,907

(9) 業種別貸出状況等

① 業種別貸出状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
国内店分	346,963	△725	3,074	347,688	343,889
製造業	23,836	△1,568	△2,205	25,404	26,041
農業・林業	409	△21	△41	430	450
漁業	18	△1	△3	19	21
鉱業・採石業・砂利採取業	74	△9	△19	83	93
建設業	35,932	1,222	△78	34,710	36,010
電気・ガス・熱供給・水道業	412	205	297	207	115
情報通信業	1,950	△467	△412	2,417	2,362
運輸業・郵便業	14,188	△539	△814	14,727	15,002
卸売業・小売業	32,198	△2,437	△2,291	34,635	34,489
金融業・保険業	4,258	△67	218	4,325	4,040
不動産業・物品賃貸業	89,495	4,505	11,197	84,990	78,298
地方公共団体	9,960	173	△3,297	9,787	13,257
その他	134,233	△1,721	522	135,954	133,711

② 消費者ローン

[単体]

(単位：百万円)

	平成30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
消費者ローン残高	102,478	1,293	1,300	101,185	101,178
住宅ローン残高	79,915	1,537	2,198	78,378	77,717
その他ローン残高	22,563	△244	△898	22,807	23,461

③ 中小企業等貸出比率

[単体]

(単位：%)

	平成30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
中小企業等貸出比率	91.56	0.55	1.82	91.01	89.74

④ 預金・貸出金の残高

[単体]

(単位：百万円)

	平成30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
貸出金末残	346,963	△725	3,074	347,688	343,889
貸出金平残	344,142	1,596	9,911	342,546	334,231
預金末残	434,385	301	10,233	434,084	424,152
うち個人	338,256	1,749	3,694	336,507	334,562
うち法人	96,129	△1,448	6,540	97,577	89,589
預金平残	432,711	1,676	8,953	431,035	423,758